

平成24事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成24年 4月 1日

至 : 平成25年 3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	134,561	
土地減損損失累計額	▲0	134,561
建 物	170,026	
建物減価償却累計額	▲ 61,621	
建物減損損失累計額	▲ 161	108,243
構築物	15,360	
構築物減価償却累計額	▲ 5,747	
構築物減損損失累計額	▲ 20	9,591
機械装置	4,814	
機械装置減価償却累計額	▲ 2,739	2,074
工具器具備品	143,580	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 92,844	50,735
図 書		25,071
美術品・収蔵品		328
船 舶	132	
船舶減価償却累計額	▲ 74	57
車両運搬具	246	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 163	82
建設仮勘定		17,542
その他	28	
その他減価償却累計額	▲ 13	14
有形固定資産合計		348,304

2 無形固定資産

特許権		790
借地権		4
商標権		0
鉱業権		58
ソフトウェア		293
電気ガス供給施設利用権		45
水道施設利用権		171
その他		4
無形固定資産合計		1,369

3 投資その他の資産

長期前払費用		3
その他		29
投資その他の資産合計		33

固定資産合計 349,707

II 流動資産

現金及び預金		50,170
未収学生納付金収入		167

未収附属病院収入	6,617	
徴収不能引当金	▲ 146	6,470
その他未収入金	6,107	
貸倒引当金	▲ 21	6,086
有価証券		11,160
たな卸資産		38
医薬品及び診療材料		400
前渡金		40
前払費用		18
未収収益		2
仮払金		1
未収消費税等		222
その他の流動資産		9
流動資産合計		<u>74,789</u>
資 産 合 計		<u>424,497</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	29,156	
資産見返補助金等	10,307	
資産見返寄附金	10,591	
資産見返物品受贈額	22,771	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,894	
建設仮勘定見返施設費	11,056	
建設仮勘定見返補助金等	3,464	
建設仮勘定見返寄附金	170	90,411
長期寄附金債務		30
長期前受受託研究費等		243
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,356
長期借入金		21,560
引当金		
退職給付引当金	0	0
資産除去債務		812
長期未払金		6,362
固定負債 合計		<u>137,777</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		11,922
預り補助金等		151
寄附金債務		15,663
前受受託研究費等		1,875
前受受託事業費等		76
前受金		123
預り科学研究費補助金等		1,835
預り金		879
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,179
一年以内返済予定長期借入金		1,573
未払金		29,757
未払費用		101
引当金		
賞与引当金	251	251
資産除去債務		24
その他		140
流動負債 合計		<u>66,555</u>
負 債 合 計		<u>204,333</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	192,720	
資本金合計		192,720

II 資本剰余金

資本剰余金	68,951	
損益外減価償却累計額	▲ 53,847	
損益外減損損失累計額	▲ 181	
損益外利息費用累計額	▲ 112	
資本剰余金合計		14,809

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,488	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,108	
積立金	2,761	
当期未処分利益	2,275	
(うち当期総利益)	2,275)	
利益剰余金合計		12,634
純資産 合計		220,164
負債純資産合計		424,497

損 益 計 算 書

(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		4,942	
研究経費		24,694	
診療経費			
材料費	11,791		
委託費	2,256		
設備関係費	6,040		
研修費	0		
経費	2,059	22,147	
教育研究支援経費		3,412	
受託研究費		10,099	
受託事業費		818	
役員人件費		145	
教員人件費			
常勤教員給与	28,996		
非常勤教員給与	2,237	31,234	
職員人件費			
常勤職員給与	19,181		
非常勤職員給与	5,491	24,673	122,168
一般管理費			3,289
財務費用			
支払利息		954	
その他		0	954
雑損			22
経常費用合計			126,434
経常収益			
運営費交付金収益			42,603
授業料収益			9,286
入学金収益			1,391
検定料収益			232
附属病院収益			34,236
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	3,928		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	8,224	12,153	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	373		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	514		887
補助金等収益			10,079
寄附金収益			3,257
施設費収益			271
財務収益			
受取利息	6		
有価証券利息	9		
その他	1		17
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,151		
資産見返補助金等戻入	1,852		
資産見返寄附金戻入	3,107		
資産見返物品受贈額戻入	638	9,750	

雑益			
財産貸付料収入	372		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	171		
研究関連収入	3,298		
その他雑益	465	4,311	
経常収益合計			128,479
経常利益			2,044
臨時損失			
固定資産除却損		273	
災害損失		7,263	
その他臨時損失		73	7,610
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	95		
資産見返補助金等戻入	9		
資産見返寄附金戻入	188		
資産見返物品受贈額戻入	13	306	
運営費交付金収益		4,207	
施設費収益		3,093	
その他臨時利益		111	7,718
当期純利益			2,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額			77
目的積立金取崩額			45
当期総利益			2,275

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 42,280
	人件費支出	▲ 58,367
	その他の業務支出	▲ 9,864
	運営費交付金収入	51,626
	授業料収入	8,108
	入学金収入	1,319
	検定料収入	223
	附属病院収入	33,949
	受託研究等収入	11,930
	受託事業等収入	981
	補助金等収入	16,393
	寄附金収入	4,404
	立替金の増加	▲ 7
	預り金の減少	309
	預り科学研究費補助金等の減少	▲ 165
	その他収入	4,369
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,930
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 33,636
	有価証券の償還による収入	24,825
	有価証券の売却による収入	1,656
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 40,517
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	441
	定期預金の預入れによる支出	▲ 1,800
	定期預金の払戻による収入	26,950
	施設費による収入	17,736
	小計	▲ 4,345
	利息及び配当金の受取額	18
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,326
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,524
	国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,320
	リース債務の返済による支出	▲ 3,778
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	増資による収入	12,500
	小計	4,732
	利息の支払額	▲ 961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,771
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	22,374
VI	資金期首残高	27,795
VII	資金期末残高	50,170

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		2,275,542,536	
当期総利益	2,275,542,536		
II 利益処分額			
積立金	<u>2,275,542,536</u>	<u>2,275,542,536</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	122,168		
一般管理費	3,289		
財務費用	954		
雑損	22		
臨時損失	7,610	134,045	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 9,286		
入学金収益	▲ 1,391		
検定料収益	▲ 232		
附属病院収益	▲ 34,236		
受託研究等収益	▲ 12,153		
受託事業等収益	▲ 887		
寄附金収益	▲ 3,257		
財務収益	▲ 17		
資産見返負債戻入	▲ 3,133		
雑益	▲ 1,012		
その他臨時利益	▲ 314	▲ 65,925	
業務費用合計			68,119
II 損益外減価償却相当額			5,847
III 損益外減損損失相当額			0
IV 損益外利息費用相当額			11
V 損益外除売却差額相当額			338
VI 引当外賞与増加見積額			▲ 213
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 1,804
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	564		
政府出資の機会費用	1,111		1,675
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			73,974

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。
また、平成24年度補正予算（第一号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 59 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り（0.560%）により計算しております。

10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）

重要な会計方針の変更はありません。

（東日本大震災関連）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

1. 平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業
東日本大震災により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるため措置された平成23年度補正予算（第1号及び第3号）「施設整備費補助金及び運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。
（災害復旧分）

運営費交付金	前期繰越額	18,113百万円、	当期振替額	15,477百万円、	期末残高	2,636百万円
施設整備費	交付額	11,682百万円、	当期振替額	11,682百万円、	期末残高	－百万円
2. 平成24年度補正予算（第1号）の措置による復興関連事業
東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第1号）の実施状況は次のとおりであります。

運営費交付金	交付額	965百万円、	当期振替額	－百万円、	期末残高	965百万円
--------	-----	---------	-------	-------	------	--------
3. 復興特別会計
東日本大震災からの復興に関する事業のために措置された復興特別会計予算の実施状況は次のとおりであります。

運営費交付金	交付額	3,466百万円、	当期振替額	2,256百万円、	期末残高	1,210百万円
--------	-----	-----------	-------	-----------	------	----------
4. 固定資産の減損
宮城県名取市にある名取ポート艇庫・合宿所他及び福島県相馬郡飯館村にある雑工作物（阿武隈木星電波観測所口座）については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「V. 固定資産の減損」に記載しております。
5. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	58 百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	5,256 百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	292 百万円
被災に伴い免除された授業料等見合いの損失	504 百万円
その他、災害を起因として発生した損失	1,151 百万円

（注記事項）

- I. 貸借対照表
 1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金23,134百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地 8,034百万円、建物 27,119百万円
 2. 当該事業年度末における債務保証の総額は20,535百万円であります。
 3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,246百万円、退職給付の見積額は28,830百万円であります。
 4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
 - (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は39百万円であります。
 - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は218百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 32,850百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 25,960百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 6,889百万円 |

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- 1,548百万円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- 913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|----------|
| | 507百万円 |
| | 9,858百万円 |

II. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 3,845百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 2,732百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 1,112百万円 |

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- 5百万円

1,118百万円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	50,170百万円
うち、定期預金（控除）	-百万円
資金期末残高	50,170百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得
- 2,805百万円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
- 5,323百万円

IV. 国立大学法人業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち1百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、休止14回線について将来の使用見込みが客観的に存在しないため、減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	-	0

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成24年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
ボート艇庫用地	土 地	宮城県名取市	33
名取ボート艇庫・合宿所	建 物	宮城県名取市	33
屋外排水設備等(ボート艇庫口座)	構 築 物	宮城県名取市	0
雑工作物(阿武隈木星電波観測所口座)	構 築 物	福島県相馬郡飯館村	4
教育研究用工具器具備品(1件)	工具器具備品	茨城県那珂郡東海村	86
教育研究用工具器具備品(2件)	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	55
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4

(2) 認められた減損の兆候の概要

教育研究用工具器具備品(1件)については、使用環境が著しく悪化しております。

教育研究用工具器具備品(2件)については、稼働率が著しく低下しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。

その他の固定資産については、東日本大震災により被災し、使用不可能な状態であります。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

教育研究用工具器具備品(1件)については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

教育研究用工具器具備品(2件)については、同種設備導入による使用頻度の相対的な減少のため、稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、東日本大震災により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、原状回復を行い、使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
片平南地区用地の一部	土 地	宮城県仙台市青葉区
門、駐車場等(片平南地区口座)	構 築 物	宮城県仙台市青葉区
南共通講義棟	建 物	宮城県仙台市青葉区
北共通講義棟	建 物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用 途	使用しなくなる日
片平南地区用地の一部	平成26年2月26日
門、駐車場等(片平南地区口座)	平成26年2月26日
南共通講義棟	平成25年10月(予定)
北共通講義棟	平成25年10月(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

片平南地区用地の一部及び門、駐車場等(片平南地区口座)については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、売却は平成24年11月29日開催の役員会にて承認され、平成25年1月28日に売買契約を締結しました。

南共通講義棟及び北共通講義棟については、平成24年度補正予算事業の支障建物となるため撤去を予定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

用 途	種 類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
片平南地区用地の一部	土 地	938	1,400	-
門、駐車場等(片平南地区口座)	構 築 物	0	0	0
南共通講義棟	建 物	14	0	14
北共通講義棟	建 物	14	0	14

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 現金及び預金	50,170	50,170	—
(2) 未収附属病院収入	6,617	6,617	—
徴収不能引当金 (*2)	▲ 146	▲ 146	—
	6,470	6,470	—
(3) その他未収入金	6,107	6,107	—
貸倒引当金 (*2)	▲ 21	▲ 21	—
	6,086	6,086	—
(4) 有価証券	11,160	11,160	—
その他有価証券	11,160	11,160	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(20,535)	(21,548)	(1,013)
(6) 長期借入金	(23,134)	(24,368)	(1,233)
(7) 未払金	(26,216)	(26,216)	—
(8) リース債務	(9,037)	(9,268)	(231)
(9) PFI債務	(865)	(899)	(33)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入及びその他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収附属病院収入、(3) その他未収入金並びに(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務、並びに(9) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はP F Iによる事業契約を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から10年～48年と見積もり、割引率は1.22%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	847百万円
履行による減少	▲27百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	836百万円

Ⅸ. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 増資関係

(1) 増資の概要

最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るため本法人の行う産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金に充てるため、平成24年度補正予算（第一号）により平成25年3月28日付けで国から出資を受け入れております。

(2) 増資を受けた結果

政府出資金が12,500百万円増加しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,551	1,274

2. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(三条)国際交流支援センター新営その他工事	891	268
(三条)国際交流支援センター新営電気設備工事	206	124
(三条)国際交流支援センター新営機械設備工事	203	122
(星陵)医学部3号館耐震改修事業	3,257	1,766
(青葉山1)工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他工事	1,604	802
(青葉山1)工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他工事	1,653	827
(青葉山1)工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他工事	1,600	800
(青葉山1)工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他電気設備工事	326	166
(青葉山1)工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他機械設備工事	416	208
(青葉山3)災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他工事	1,606	803
(青葉山3)災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営機械設備工事	493	247
(星陵)基幹・環境整備(屋外通信設備等)工事	174	87
(青葉山1)工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他電気設備工事	162	81
(青葉山1)工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他機械設備工事	262	131
(青葉山1)工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他電気設備工事	277	139
(青葉山1)工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他機械設備工事	316	58
(川内1)合同研究棟改修その他工事	299	146
(川内1)合同研究棟改修その他機械設備工事	199	100
(星陵)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	394	197
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営電気設備工事	189	189
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営機械設備工事	250	125
(片平)産学連携材料開発拠点施設新営工事	1,001	501
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営その他工事	4,827	2,414
(青葉山3)災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他電気設備工事	283	283
(青葉山1)量子系実験棟等新営その他電気設備工事	50	50
(青葉山1)総合研究棟(工学系)改修電気設備工事	194	97
(青葉山1)総合研究棟(工学系)改修機械設備工事	216	108
(小乗浜)総合研究棟等新営その他工事	610	305
(富沢)電子光物理学研究センターRI排水処理施設災害復旧工事	120	60
(片平)多目的室等新営その他工事	86	86
(片平)産学連携材料開発拠点施設新営電気設備工事	273	273

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(片平)産学連携材料開発拠点施設新営機械設備工事	194	97
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営工事	1,186	593
(青葉山2)総合研究棟(理学系)等新営その他工事	2,025	1,013
(青葉山2)総合研究棟(理学系)等新営機械設備工事	467	234
(小乗浜)総合研究棟等新営その他機械設備工事	185	93
(星陵)地域医療・被災地支援教育研修センター新営工事	465	233
(星陵)地域医療・被災地支援教育研修センター新営機械設備工事	101	51
(青葉山1)総合研究棟(工学系)改修その他工事	559	280
(青葉山2)総合研究棟(理学系)等新営電気設備工事	291	146
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営その他電気設備工事	1,176	1,176
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営機械設備工事	973	519
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営工事	2,745	1,373
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営機械設備工事	586	293
(星陵)地域医療・被災地支援教育研修センター新営電気設備工事	75	75
(青葉山1)量子系実験棟等新営その他工事	146	146
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営電気設備工事	366	183
(川渡2)地球温暖化防止フィールド教育研究施設新営その他工事	279	140
(星陵)医療手技訓練センター新営工事	135	135

3. 重要な物品供給契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
アグラDHS実証プラント担体 一式	55	55
工藤電機(株)製 磁場発生用電源 一式 外1点	35	35
(独)ブルカー・エイエックスエス社製 微小部対応X線回折装置 D8 DISCOVER-SR 一式	30	30
学務情報システム 一式	299	299
日本精工(株)製 多目的半導体露光装置 TZ-310T 修繕業務	39	39
日立ハイテクノロジーズ製 日立集束イオンビーム加工観察装置 FB2200形 一式 外1点	155	155
(米)カンタム・デザイン社製 高温領域粉末微小磁化測定装置 一式	57	57
平成24年度 ILC施設立地可能性評価に向けた北上山地地質調査	59	59
ナガセインテグレックス製 精密成形平面研削盤 EPG-63SLD2-PCNC 一式 外2点	67	67
DNA抽出自動化システム 一式	66	66
日本電子(株)製 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡 一式	88	88
要素データベースシステム 一式	62	62
全ゲノム解析用DNAマイクロアレイシステム 一式	54	54
エイコー・エンジニアリング製 薄膜堆積用分子束照射装置 一式	41	41
次世代シーケンスライブラリ調製装置 一式	31	31

件名	契約金額	翌期以降支払金額
株JEOL RESONANCE製 電子スピン共鳴装置 JES-X330 一式	60	60
リニアイオントラップ-フーリエ変換質量分析装置 一式	85	85
四重極-フーリエ変換質量分析装置 二式	79	79
バイオバンキング仕分け自動化システム 一式	99	99
建築実験所静的加力試験用反力装置 一式	34	34
(英)オックスフォード・インストゥルメンツ社製 He3クライオスタットシステム HelioxTL-TN 一式 外1点	47	47
放射線モニタリングシステム外 一式	141	141
東北大学歯学部臨床研究棟改修に伴う物品移設等業務	40	40
次世代型高速シーケンシングシステム 一式	462	462
ゲノムデータ用ストレージシステムの運用・管理・解析支援業務 一式	53	53
人工心肺装置システム 一式	79	79
ペンディングマグネット5用光子標識化装置 一式	34	34
三井造船(株)製 放射性重元素除去装置一式他修繕業務 一式	42	42

(重要な後発事象)

本学と国内外の企業等との産学連携による次世代集積エレクトロニクスの研究開発に資する等のため、東京エレクトロン株式会社から平成25年4月8日に、建物等「国際産学連携集積エレクトロニクス研究開発センター(仮称)」の寄附を受け入れております。なお、受入評価額については金額が不確定のため、現在精査中であります。

附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	20
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	21
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 出資金の明細	23
7. 長期貸付金の明細	24
8. 借入金の明細	25
9. 国立大学法人等債の明細	26
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	27
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	28
10-3 退職給付引当金の明細	29
11. 資産除去債務の明細	30
12. 保証債務の明細	31
13. 資本金及び資本剰余金の明細	32
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	33
14-2 目的積立金の取崩しの明細	34
15. 業務費及び一般管理費の明細	35
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	38
16-2 運営費交付金収益	39
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	40
17-2 補助金等の明細	41
18. 役員及び教職員の給与の明細	42
19. 開示すべきセグメント情報	43
20. 寄附金の明細	44
21. 受託研究の明細	45
22. 共同研究の明細	46
23. 受託事業等の明細	47
24. 科学研究費補助金の明細	48
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	49
関連公益法人等に関する附属明細書	50

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	111,889,684	4,742,569	2,677,710	113,954,542	43,234,870	4,630,739	158,790	-	70,560,881
	構築物	9,534,346	3,456,048	72,480	12,917,914	5,203,352	459,275	20,943	-	7,693,617
	機械装置	471,426	-	-	471,426	304,162	28,138	-	-	167,264
	工具器具備品	7,051,452	203,553	273,228	6,981,777	4,991,699	721,890	-	-	1,990,077
	船舶	102,129	-	-	102,129	60,746	6,436	-	-	41,382
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	8,073	-	-	-	0
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	0
計	129,058,895	8,402,170	3,023,419	134,437,646	53,804,688	5,846,480	179,734	-	80,453,223	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	53,907,565	2,283,036	118,330	56,072,271	18,386,992	2,601,846	3,152	-	37,682,126
	構築物	1,841,186	627,084	25,786	2,442,484	544,470	125,102	-	-	1,898,014
	機械装置	3,065,591	1,349,646	72,003	4,343,234	2,435,581	290,053	-	-	1,907,653
	工具器具備品	118,616,090	29,902,708	11,919,821	136,598,977	87,853,276	15,503,380	-	-	48,745,701
	図書	25,251,287	265,974	445,879	25,071,382	-	-	-	-	25,071,382
	船舶	20,638	9,709	-	30,348	13,753	3,997	-	-	16,594
	車両運搬具	197,849	45,406	5,010	238,245	155,427	18,381	-	-	82,817
その他	26,573	-	-	26,573	11,615	252	-	-	14,957	
計	202,926,783	34,483,566	12,586,832	224,823,517	109,401,117	18,543,014	3,152	-	115,419,247	
有形固定資産（非償却資産）	土地	135,108,684	14,169	561,075	134,561,778	-	-	254	-	134,561,523
	美術品・收藏品	327,566	605	-	328,172	-	-	-	-	328,172
	建設仮勘定	4,960,154	28,998,819	16,416,608	17,542,365	-	-	-	-	17,542,365
	計	140,396,405	29,013,594	16,977,683	152,432,316	-	-	254	-	152,432,061
有形固定資産合計	土地	135,108,684	14,169	561,075	134,561,778	-	-	254	-	134,561,523
	建物	165,797,249	7,025,605	2,796,041	170,026,814	61,621,862	7,232,585	161,943	-	108,243,008
	構築物	11,375,533	4,083,133	98,267	15,360,398	5,747,823	584,377	20,943	-	9,591,632
	機械装置	3,537,018	1,349,646	72,003	4,814,661	2,739,743	318,192	-	-	2,074,917
	工具器具備品	125,667,542	30,106,261	12,193,050	143,580,754	92,844,975	16,225,271	-	-	50,735,778
	図書	25,251,287	265,974	445,879	25,071,382	-	-	-	-	25,071,382
	美術品・收藏品	327,566	605	-	328,172	-	-	-	-	328,172
	船舶	122,767	9,709	-	132,477	74,500	10,433	-	-	57,976
	車両運搬具	205,922	45,406	5,010	246,318	163,501	18,381	-	-	82,817
	建設仮勘定	4,960,154	28,998,819	16,416,608	17,542,365	-	-	-	-	17,542,365
	その他	28,355	-	-	28,355	13,398	252	-	-	14,957
	計	472,382,084	71,899,332	32,587,936	511,693,480	163,205,806	24,389,495	183,141	-	348,304,531
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	-	-	-	-	-
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	4,098	578	-	-	4,580
計	47,228	-	-	47,228	42,647	578	-	-	4,580	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	105,722	66,208	12,055	159,875	45,805	17,024	-	-	114,070
	商標権	734	-	-	734	544	73	-	-	189
	ソフトウェア	1,277,835	34,083	9,345	1,302,572	1,008,596	109,481	-	-	293,975
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	36,883	5,207	-	-	41,222
	水道施設利用権	19,140	162,285	-	181,425	9,969	7,309	-	-	171,455
計	1,481,538	262,576	21,401	1,722,714	1,101,799	139,096	-	-	620,914	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	576,686	186,297	86,201	676,782	-	-	-	-	676,782
	借地権	4,334	-	-	4,334	-	-	-	-	4,334
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	58,862
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	1,943	-	126
計	646,293	186,297	86,201	746,389	-	-	1,943	-	744,446	
無形固定資産合計	特許権	682,409	252,505	98,257	836,658	45,805	17,024	-	-	790,852
	借地権	4,334	-	-	4,334	-	-	-	-	4,334
	商標権	734	-	-	734	544	73	-	-	189
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	58,862
	ソフトウェア	1,316,384	34,083	9,345	1,341,122	1,047,146	109,481	-	-	293,975
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	40,981	5,785	-	-	45,803
	水道施設利用権	19,140	162,285	-	181,425	9,969	7,309	-	-	171,455
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	1,943	-	126
計	2,175,060	448,874	107,602	2,516,332	1,144,447	139,674	1,943	-	1,369,941	
投資その他の資産	投資有価証券	-	1,656,740	1,656,740	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	2,496	2,450	1,309	3,638	-	-	-	-	3,638
	その他	54,548	3,046	27,739	29,855	-	-	-	-	29,855
	計	57,045	1,662,238	1,685,789	33,493	-	-	-	-	33,493

注) 1. 工具器具備品の当期増加額30,106,261千円の内訳は、教育目的で取得した資産905,497千円、研究目的で取得した資産19,629,404千円、診療目的で取得した資産2,814,709千円、教育研究支援目的で取得した資産1,048,921千円、受託研究目的で取得した資産2,999,118千円、受託事業目的で取得した資産39,482千円、一般管理目的で取得した資産2,669,126千円であります。

2. 工具器具備品の当期減少額12,193,050千円の内訳は、教育目的で除却した資産533,715千円、研究目的で除却した資産9,544,893千円、診療目的で除却した資産857,599千円、教育研究支援目的で除却した資産17,687千円、受託研究目的で除却した資産1,181,417千円、受託事業目的で除却した資産2,582千円、一般管理目的で除却した資産55,153千円であります。

3. 東日本大震災により被災したことによる有形固定資産の当期減少額は3,506,576千円です。内訳は建物2,471,290千円、構築物62,903千円、機械装置9,569千円、工具器具備品951,388千円、図書11,425千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	4,782	-	-	132	-	4,649	
医薬品	210,816	7,410,967	-	7,294,732	-	327,051	
診療材料	64,321	4,396,193	-	4,386,909	-	73,605	
貯蔵品	25,013	302,444	118	293,487	-	34,088	
計	304,933	12,109,606	118	11,975,262	-	439,395	

注)

「貯蔵品」の「その他」欄の118千円は、重油の前年度期末残高の誤謬修正等による増加額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城県七ヶ浜町 他	540.92	-	553	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,724.49	-	13,461	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	9,924.46	-	17,204	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,464.80	-	7,265	
	職員宿舍用地	大崎市鳴子温泉新屋敷 他	1,657.80	-	3,360	
	小計	-	99,312.47	-	41,845	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	64.51	鉄骨鉄筋コンクリート	4,608	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	2,983.44	鉄骨鉄筋コンクリート	19,189	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	79	
	小計	-	3,047.95	-	23,876	
機械装置	スパッタカソード 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	20,825	
工具器具備品	パソコン 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	478,098	
合 計			102,360.42		564,646	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条) 学生寄宿舍整備事業	東北大学(三条)学生 寄宿舍の設計、工事 監理、建設並びに維 持管理及び運転業務	BTO	三条ユニバーシティ ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,551,934 引渡日 平成19年2月28日

注)BTO(Built Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理
及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	11,160,000	11,160,000	11,160,000	-	
	計	11,160,000	11,160,000	11,160,000	-	
貸借対照表 計上額				11,160,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	24,658,854	—	1,524,433	(1,573,619) 23,134,421	1.33	H49.3.18	
計	24,658,854	—	1,524,433	(1,573,619) 23,134,421			

注) ()は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	209,647	251,966	203,381	6,265	251,966	「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。
合 計	209,647	251,966	203,381	6,265	251,966	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	186,231	▲ 18,400	167,831	133	▲ 133	—	
未収附属病院収入	6,451,487	166,043	6,617,530	149,913	▲ 3,283	146,629	
その他未収入金	3,353,644	2,753,983	6,107,628	14,397	6,632	21,029	
計	9,991,363	2,901,626	12,892,990	164,444	3,215	167,659	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	599	133	—	733	
退職一時金に係る債務	599	133	—	733	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	599	133	—	733	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	516,213	9,195	27,079	498,328	基準第89の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,661	57	-	2,719	基準第89の特定「無」
放射線障害防止法等	233,165	4,300	-	237,465	基準第89の特定「有」
放射線障害防止法等	41,701	871	-	42,573	基準第89の特定「無」
契約上の原状回復義務	54,056	1,014	-	55,071	基準第89の特定「有」
計	847,798	15,438	27,079	836,157	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(千円) 22,856,031	-	(千円) -	1	(千円) 2,320,708	1	(千円) 20,535,322	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	180,220,655	12,500,000	—	192,720,655	産学共同の研究開発による実用化促進に伴う出資金
	計	180,220,655	12,500,000	—	192,720,655	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	37,368,615	5,312,169 (118,639)	—	42,680,784	建物等の取得による増
	運営費交付金	47,971	605	—	48,576	収蔵品の取得による増
	補助金等	9,916,455	—	—	9,916,455	
	寄附金等	470,732	—	—	470,732	
	目的積立金	9,735,514	1,231,617	—	10,967,131	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	—	—	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	—	—	9,174,152	
	無償譲与	291,954	—	—	291,954	
	政府出資等	▲ 2,870,707	—	—	▲ 2,870,707	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 1,294,731	—	3,297,398	▲ 4,592,129	特定償却資産の除却による減
	計	65,704,939	6,544,392	3,297,398	68,951,933	
	損益外減価償却 累計額	50,252,210	5,847,861	2,252,735	53,847,336	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	888,143	126	706,337	181,932	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	101,610	14,510	3,298	112,821	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び履行による減
	差引計	14,462,974	681,894	335,026	14,809,842	

注) 資本剰余金当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	642,479	2,118,707	—	2,761,186	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	1,802,125	352,067	45,264	2,108,928	
前中期目標期間繰越積立金	6,797,729	—	1,309,345	5,488,384	
計	9,242,333	2,470,775	1,354,609	10,358,499	

注)

1. 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	厚生補導施設等充実経 費事業	計	外国人研究員等宿泊施 設新営事業	計
建物	—	—	1,157,028	1,157,028
構築物	—	—	59,605	59,605
工具器具備品	—	—	14,983	14,983
小 計	—	—	1,231,617	1,231,617
教育経費	25,420	25,420	49,010	49,010
消耗品費	1,458	1,458	49,010	49,010
水道光熱水費	59	59	—	—
通信運搬費	2	2	—	—
賃借料	4,629	4,629	—	—
車両燃料費	77	77	—	—
修繕費	1,174	1,174	—	—
雑費	18,017	18,017	—	—
研究経費	—	—	28,716	28,716
雑費	—	—	28,716	28,716
職員人件費	19,844	19,844	—	—
小 計	45,264	45,264	77,727	77,727
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	45,264	45,264	1,309,345	1,309,345

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		1,050,477
印刷製本費		163,032
水道光熱費		451,478
旅費交通費		484,893
通信運搬費		27,525
賃借料		47,070
車両燃料費		1,045
福利厚生費		13,021
保守費		193,789
修繕費		103,933
損害保険料		4,160
広告宣伝費		17,578
行事費		109,814
諸会費		25,260
会議費		5,873
報酬・委託・手数料		257,064
奨学費		1,029,883
租税公課		301
減価償却費		740,294
貸倒損失		7,104
雑費		208,936
		4,942,541
研究経費		
消耗品費		5,317,767
印刷製本費		214,908
水道光熱費		2,087,591
旅費交通費		1,917,911
通信運搬費		179,391
賃借料		214,439
車両燃料費		9,917
福利厚生費		5,963
保守費		1,006,681
修繕費		854,151
損害保険料		5,565
広告宣伝費		100,619
行事費		79,132
諸会費		159,693
会議費		30,772
報酬・委託・手数料		1,940,447
租税公課		1,245
減価償却費		8,902,907
雑費		1,665,002
		24,694,109
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,295,054	
診療材料費	4,341,315	
医療消耗器具備品費	155,073	11,791,443
委託費		
検査委託費	157,473	
給食委託費	633,330	
寝具委託費	72,494	

医事委託費	230,208		
清掃委託費	116,164		
保守委託費	136,003		
その他の委託費	911,037	2,256,711	
設備関係費			
減価償却費	4,383,732		
利息費用	928		
機器賃借料	289,924		
修繕費	851,394		
機器保守費	514,417		
車両関係費	30	6,040,428	
研修費			
研修費	261	261	
経費			
消耗品費	542,123		
印刷製本費	8,381		
水道光熱費	941,500		
旅費交通費	41,495		
通信運搬費	25,827		
賃借料	3,709		
保守費	11,913		
損害保険料	6		
広告宣伝費	713		
行事費	2,311		
諸会費	5,906		
会議費	284		
報酬・委託・手数料	334,127		
職員被服費	11,375		
学用患者診療報酬負担額	105,854		
雑費	23,573	2,059,105	22,147,951
教育研究支援経費			
消耗品費		792,251	
印刷製本費		11,506	
水道光熱費		169,832	
旅費交通費		11,532	
通信運搬費		7,415	
賃借料		187,122	
車両燃料費		635	
福利厚生費		89	
保守費		128,557	
修繕費		50,019	
損害保険料		71	
広告宣伝費		24	
行事費		168	
諸会費		1,776	
会議費		683	
報酬・委託・手数料		61,037	
租税公課		24	
減価償却費		1,492,739	
雑費		496,897	3,412,385
受託研究費			10,099,506
受託事業費			818,423
役員人件費			
報酬		94,146	
賞与		36,317	
退職給付費用		2,506	
法定福利費		12,813	145,784

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,346,219		
賞与	5,109,942		
賞与引当金繰入額	7,716		
退職給付費用	2,507,063		
退職給付引当金繰入額	133		
法定福利費	3,025,765	28,996,840	
非常勤教員給与			
給料	1,946,902		
賞与	104,919		
賞与引当金繰入額	30,593		
退職給付費用	19,073		
法定福利費	135,784	2,237,273	31,234,113
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,309,733		
賞与	3,360,195		
賞与引当金繰入額	114,284		
退職給付費用	1,324,345		
法定福利費	2,073,015	19,181,573	
非常勤職員給与			
給料	4,467,163		
賞与	264,566		
賞与引当金繰入額	58,523		
退職給付費用	40,789		
法定福利費	660,907	5,491,951	24,673,525
一般管理費			
消耗品費		322,254	
印刷製本費		100,221	
水道光熱費		154,706	
旅費交通費		180,158	
通信運搬費		37,451	
賃借料		26,966	
車両燃料費		1,935	
福利厚生費		64,588	
保守費		411,924	
修繕費		267,278	
損害保険料		118,280	
広告宣伝費		18,030	
行事費		22,401	
諸会費		22,858	
会議費		3,393	
報酬・委託・手数料		387,023	
租税公課		49,630	
減価償却費		689,423	
徴収不能引当金繰入額		7,369	
雑費		403,139	3,289,038

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		
平成22年度	2,114,606	—	398,542	910,456	—	—	1,308,998	805,607
平成23年度	22,936,875	—	3,778,410	12,248,339	1,996,831	—	18,023,581	4,913,293
平成24年度	—	51,626,209	42,610,575	2,242,272	569,188	605	45,422,641	6,203,567
合計	25,051,481	51,626,209	46,787,528	15,401,068	2,566,020	605	64,755,222	11,922,468

注)

1. 期首残高には、災害復旧のための補正予算分が含まれております。
2. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益4,207,512千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益23,209千円は含まれておりません。
3. 災害復旧に対応する収益4,207,512千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(補正予算)

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		
平成23年度	18,113,498	—	3,306,488	12,104,973	65,977	—	15,477,439	2,636,059
平成24年度	—	3,465,272	—	—	—	—	—	3,465,272
合計	18,113,498	3,465,272	3,306,488	12,104,973	65,977	—	15,477,439	6,101,331

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
一般業務(期間進行基準適用事業)	—	—	36,488,772	36,488,772
復興特別会計(期間進行基準適用事業)	—	—	576,227	576,227
プロジェクト事業(業務達成基準適用事業)	398,542	91,671	1,650,104	2,140,319
設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)	—	3,306,488	—	3,306,488
復興特別会計(業務達成基準適用事業)	—	—	1,098,570	1,098,570
退職給付(費用進行基準適用事業)	—	380,250	2,764,630	3,144,880
プロジェクト事業(費用進行基準適用事業)	—	—	32,270	32,270
合計	398,542	3,778,410	42,610,575	46,787,528

注)

- 設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)は平成23年度補正予算により予算措置されております。
- 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益4,207,512千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益23,209千円は含まれておりません。
- 災害復旧に対応する収益4,207,512千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(片平)総合研究棟改修(流体科学系)	112,415	—	102,929	9,486	
(三条)ユニバーシティハウス三条Ⅱ	288	42	—	246	
メディカルサイエンス拠点施設	429,340	429,300	—	39	
(片平)総合研究棟改修(学術資源拠点、多元研)	315,015	—	280,274	34,740	
(片平)総合研究棟改修(多元物質系)	—	—	—	—	
(青葉山)災害復興・地域再生重点研究拠点施設	1,111,312	1,109,270	—	2,042	
(星陵)地域医療・被災地支援教育研修センター	727,343	597,035	99,960	30,348	
(川渡)地球温暖化防止フィールド教育研究施設	224,462	224,458	—	4	
(三条)国際交流支援センター	786,000	786,000	—	—	
(青葉山)総合研究棟改修(工学系)	482,189	482,184	—	5	
(片平)技術開発棟改修(金属材料系)	393,590	—	353,429	40,160	
(青葉山)実験棟(工学系)	19,632	11,387	—	8,244	
(青葉山)総合研究棟改修(理学系)	607,470	—	505,934	101,535	
(三条)学生寄宿舎施設整備事業(PF113-7)	144,273	—	144,273	—	
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設	458,630	458,630	—	—	
(青葉山)実験研究棟(工学系)	—	—	—	—	
(青葉山)講義棟改修	—	—	—	—	
老朽対策等基盤整備事業	—	—	—	—	
最先端研究基盤事業	—	—	—	—	
(青葉山他)災害復旧事業Ⅱ	11,615,108	6,633,580	2,722,626	2,258,902	
(川内1)災害復旧事業Ⅲ	37,549	—	18,251	19,297	
(富沢)災害復旧事業Ⅳ	67,751	63,584	—	4,167	
(小乗浜)災害復旧事業	67,575	67,575	—	—	
(川渡2他)災害復旧事業Ⅱ	3,752	—	—	3,752	
営繕事業	134,000	—	118,639	15,360	
薬学専攻博士課程(4年制)設置に伴う薬物療法最適化基盤研究・教育カリキュラムの充実化	88,000	—	87,853	146	
計	17,825,700	10,863,046	4,434,171	2,528,482	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	749,382	-	225,256	-	-	524,126	
研究拠点形成費等補助金	2,096,397	-	237,633	-	-	1,858,764	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,304,400	390	193,770	-	-	1,110,238	
国際化拠点整備事業費補助金	377,484	-	982	-	-	376,501	
研究開発施設共用等促進費補助金	568,379	1,010	30,646	-	-	536,721	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	701,765	1,709	235,735	-	-	464,320	
科学技術戦略推進費補助金	160,511	-	21,247	-	-	139,263	
科学技術人材育成費補助金	198,816	-	45,027	-	-	153,788	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	578,413	-	282,488	-	-	295,924	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	966,767	-	222,697	-	-	744,069	
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	1,910,665	-	884,275	-	-	1,026,389	
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	2,402,328	2,402,328	-	-	-	-	
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	405,588	144	114,570	-	-	290,873	
地球観測システム研究開発費補助金	14,651	-	6,579	-	-	8,072	
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,428,304	416	1,044,063	-	-	383,824	
原子力人材育成プログラム補助金	11,056	-	9,712	-	-	1,344	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1,454,340	504,148	941,576	-	-	8,616	
新規産業創造技術開発費補助金	556,973	577	210,494	-	-	345,901	
地域イノベーション協創プログラム補助金	62,849	-	15,232	-	-	47,617	
中小企業経営支援等対策費補助金	9,255	-	-	-	-	9,255	
産学連携イノベーション促進事業費補助金	10,901	-	-	-	-	10,901	
産業技術研究開発施設整備費補助金	437,718	437,439	-	-	-	279	
感染症予防事業費等国庫負担金	35,998	-	-	-	-	35,998	
チーム医療実証事業委託費	3,750	-	-	-	-	3,750	
医療施設等設備整備費補助金	368	-	368	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業	5,602	-	-	-	-	5,602	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	96,662	-	43,818	-	-	52,844	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	31,974	-	-	-	-	31,974	
地域医療再生事業補助金	13,188	-	-	-	-	13,188	
宮城県産科医等確保支援事業補助金	816	-	-	-	-	816	
宮城県防災訓練等参加支援事業補助金	354	-	-	-	-	354	
新人看護職員研修事業補助金	1,446	-	-	-	-	1,446	
宮城県受入困難事案患者受入医療機関支援事業補助金	451	-	-	-	-	451	
革新的医療機器創出促進事業補助金	148,615	-	1,580	-	-	147,034	
第二期地域医療再生事業補助金	424,493	63,727	49,983	-	-	310,783	
研究者海外派遣基金助成金	115,745	-	-	-	-	115,745	
先端研究助成基金助成金	1,196,359	2,654	192,712	-	-	849,463	次期繰越額 151,529
最先端研究開発戦略的強化費補助金	206,485	-	121,693	-	-	84,791	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	85,961	-	-	-	-	85,961	
資源変動要因分析調査事業補助金	1,900	-	-	-	-	1,900	
合 計	18,777,122	3,414,546	5,132,146	-	-	10,078,900	

注)

1. 当期交付額のうち、研究者海外派遣基金助成金の115,745千円には前期繰越分の51,164千円、先端研究助成基金助成金の1,196,359千円には前期繰越分の322,444千円が含まれております。
2. 収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益436千円は含まれておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(129,227) 129,227	9	(-) 2,506	2
	非常勤	(-) 1,236	1	(-) -	-
	計	(129,227) 130,463	10	(-) 2,506	2
教職員	常 勤	(31,445,343) 39,126,089	5,971	(3,792,689) 3,831,408	775
	非常勤	(-) 6,783,552	4,054	(-) 59,862	874
	計	(31,445,343) 45,909,642	10,025	(3,792,689) 3,891,271	1,649
合 計	常 勤	(31,574,571) 39,255,317	5,980	(3,792,689) 3,833,915	777
	非常勤	(-) 6,784,788	4,055	(-) 59,862	874
	計	(31,574,571) 46,040,106	10,035	(3,792,689) 3,893,778	1,651

注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

3. 常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

4. 支給人員について

報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額について、内数として上段()で記載しております。

6. 上記明細には法定福利費(5,908,286千円)、賞与引当金繰入額(211,118千円)、退職給付引当金繰入額(133千円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係 共同利用拠点	大学病院	小 計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	59,202,270	20,042,925	40,078,482	119,323,678	2,844,661	122,168,340
教育経費	4,246,603	548,900	82,252	4,877,756	64,785	4,942,541
研究経費	15,981,929	7,321,227	1,138,324	24,441,481	252,628	24,694,109
診療経費	-	-	22,147,951	22,147,951	-	22,147,951
教育研究支援経費	1,703,384	1,696,688	-	3,400,073	12,312	3,412,385
受託研究費	6,992,718	2,598,193	508,112	10,099,024	-	10,099,506
受託事業費	417,731	141,024	242,670	801,426	16,996	818,423
人件費	29,859,903	7,736,890	15,959,171	53,555,965	2,497,457	56,053,423
一般管理費	1,083,819	163,314	322,024	1,569,158	1,719,879	3,289,038
財務費用	23,438	114,246	791,061	928,746	25,819	954,565
雑損	15,532	1,514	4,994	22,041	763	22,804
小 計	60,325,060	20,322,001	41,196,562	121,843,624	4,591,124	126,434,748
業務収益						
運営費交付金収益	20,837,374	13,090,607	6,592,588	40,520,570	2,082,654	42,603,225
学生納付金収益	10,903,606	7,999	-	10,911,606	-	10,911,606
附属病院収益	-	-	34,236,818	34,236,818	-	34,236,818
受託研究等収益	8,292,367	3,165,153	661,426	12,118,947	34,511	12,153,459
受託事業等収益	475,727	154,654	245,616	875,999	11,481	887,481
補助金等収益	8,014,654	942,179	1,035,623	9,992,457	86,879	10,079,336
寄附金収益	2,159,900	425,496	642,776	3,228,173	29,519	3,257,692
施設費収益	4,547	11,533	-	16,081	255,015	271,096
財務収益	29	-	-	29	17,462	17,492
資産見返負債戻入	6,345,680	2,257,118	849,549	9,452,348	297,767	9,750,115
雑益	2,923,736	726,020	225,229	3,874,986	436,061	4,311,048
小 計	59,957,625	20,780,763	44,489,630	125,228,019	3,251,353	128,479,373
業務損益	▲ 367,435	458,762	3,293,067	3,384,394	▲ 1,339,770	2,044,624
帰属資産						
土地	82,575,771	17,881,741	7,276,360	107,733,874	26,827,649	134,561,523
建物	56,424,397	15,558,958	30,660,972	102,644,328	5,598,680	108,243,008
構築物	4,067,461	662,392	576,339	5,306,193	4,285,438	9,591,632
工具器具及び備品	27,035,307	15,770,414	7,470,853	50,276,575	459,203	50,735,778
その他の固定資産	42,016,301	3,255,168	266,672	45,538,141	1,037,883	46,576,024
流動資産	4,831,856	360,334	7,550,776	12,742,967	62,046,822	74,789,789
帰属資産	216,951,095	53,489,010	53,801,974	324,242,080	100,255,677	424,497,757

注)

1. 本学の業務に応じてセグメントを「教育研究部門等」、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」及び「大学病院」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通(4,591,124千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(2,497,457千円)及び本部事務機構の一般管理費(1,719,879千円)であります。
3. 帰属資産のうち、法人共通(100,255,677千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(26,827,649千円)、建物(5,598,680千円)、構築物(4,285,438千円)、現金及び預金(50,170,072千円)であります。
4. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において122,991千円発生しております。
5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

区分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係 共同利用拠点	大学病院	小 計	法人共通	合計
減価償却費	8,309,002	5,265,248	4,668,473	18,242,724	439,386	18,682,111
損益外減価償却相当額	3,956,169	1,278,803	221,610	5,456,583	391,277	5,847,861
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	126	126
損益外利息費用相当額	5,937	1,454	-	7,391	3,820	11,211
損益外除売却差額相当額	47,666	4,678	-	52,344	285,980	338,325
引当外賞与増加見積額	▲ 126,532	▲ 51,049	▲ 25,189	▲ 202,771	▲ 10,720	▲ 213,491
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,161,620	▲ 333,761	▲ 447,458	▲ 1,942,841	138,199	▲ 1,804,641

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	5,162,225	25,408	うち、現物寄附 2,058,016千円、24,105件
その他	2,047,980	2,969	うち、現物寄附 747,736千円、408件
合 計	7,210,206	28,377	うち、現物寄附 2,805,753千円、24,513件

「東北大学基金」の明細

(単位:千円、件)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
1,867,680	193,866	846	10,686	—	—	18,802	29,489	2,032,056

注) 1. 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

2. 「当期振替額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	801,972	6,312,205	6,447,289	666,887
共同利用・共同研究拠点および教育関係共同利用拠点	126,750	2,511,025	2,376,675	261,099
大学病院	113,408	689,742	565,148	238,001
合 計	1,042,130	9,512,973	9,389,114	1,165,989

注)組織改編のため教育研究部門から大学病院へ期首残高の一部(3,059千円)を移動しております。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	464,641	2,082,884	1,879,589	667,936
その他	159,167	1,011,032	884,755	285,444
合 計	623,809	3,093,916	2,764,345	953,380

注)組織改編のため教育研究部門からその他へ期首残高の一部(1,353千円)を移動しております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門等	32,207	471,550	473,987	29,770
共同利用・共同研究拠点及び 教育関係共同利用拠点	13,174	163,007	154,654	21,526
法人共通	14,379	11,937	13,221	13,095
大学病院	7,636	250,250	245,616	12,269
合 計	67,397	896,745	887,481	76,661

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,864,643) 2,501,695	2,605	
特別推進研究	(454,200) 133,920	9	
特定領域研究	(54,888) -	-	
新学術領域研究	(1,385,546) 397,000	141	
基盤研究(S)	(999,003) 295,741	28	
基盤研究(A)	(1,414,510) 424,227	135	
基盤研究(B)	(1,637,151) 480,107	520	
基盤研究(C)	(717,004) 213,966	600	
挑戦の萌芽研究	(591,165) 177,806	466	
若手研究(S)	(57,100) 12,210	4	
若手研究(A)	(483,847) 142,197	101	
若手研究(B)	(675,941) 203,366	543	
研究活動スタート支援	(70,507) 21,152	58	
奨励研究	(6,400) -	-	
特別研究促進費	(550) -	-	
研究成果公開促進費	(17,800) -	-	
特別研究員奨励費	(299,025) -	-	
厚生労働科学研究費補助金	(1,509,984) 435,686	57	
産業技術研究助成事業助成金	(30,150) 9,795	6	
建設技術研究開発費補助金	(9,040) 2,710	1	
環境研究総合推進費補助金	(74,171) 23,771	6	
先導的産業技術創出事業	(51,600) 15,480	4	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(938,868) 281,660	27	
合 計	(11,478,458) 3,270,798	2,706	

注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	16,213
普通預金	50,153,858
計	50,170,072

(25)－2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先 等	金 額
大成建設株式会社 東北支店	1,373,480
株式会社シバタインテック	1,246,119
株式会社竹中工務店 東北支店	770,264
工藤電機株式会社	691,492
アルバック販売株式会社	627,707
株式会社建設経営サービス	591,103
高砂熱学工業株式会社 東北支店	453,750
株式会社東芝 電力システム社	447,842
日本エフイー・アイ株式会社	429,160
株式会社エフエスユニマネジメント	356,863
給与	783,735
一年以内リース債務	3,396,152
その他	18,589,380
計	29,757,053

(25)－3 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	22,856,031	—	2,320,708	(2,179,079) 20,535,322	1.85%	H40.9	
計	22,856,031	—	2,320,708	(2,179,079) 20,535,322			

注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

関連公益法人等に関する附属明細書

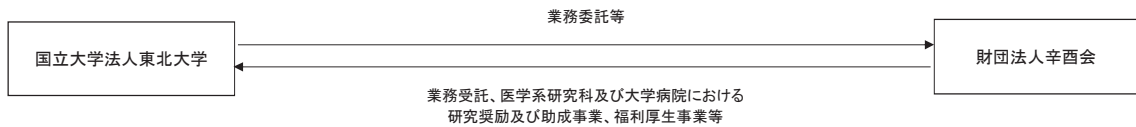
(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(平成25年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 長陵医学振興会	<p>(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 平 則夫 (医学系研究科長)</p> <p>常任理事 伊藤 恒敏</p> <p>理事 大内 憲明 (医学系研究科長*)</p> <p>理事 大山 健太郎</p> <p>理事 嘉数 研二</p> <p>理事 上月 正博</p> <p>理事 高橋 宮人</p> <p>理事 永井 幸夫</p> <p>理事 久道 茂 (医学系研究科長)</p> <p>理事 吉永 馨 (医学系研究科長)</p> <p>監事 石田 望</p> <p>監事 豊田 隆謙 (病院長)</p>
財団法人 青葉工学振興会	<p>(目的) 産・学・官の緊密かつ適正な連携のもとに、試験研究及び工学の振興に必要な研究・教育への助成を行い、もって宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、地域社会及び産業の向上発展等に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 科学技術に関する試験研究 (2) 工学の研究・教育に対する助成 (3) 工業技術に関する講演会、研修会の開催 (4) 科学技術に関する研究成果及び工学情報の提供 (5) 技術開発、研究開発に関する大学と産業界との協力斡旋 (6) 地域産業の技術高度化のための調査研究 (7) その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>会長 里見 進 (総長*)</p> <p>理事長 齋藤 正三郎 (工学研究科長)</p> <p>常任理事 佐藤 正明 (医工学研究科長)</p> <p>常任理事 米本 年邦 (工学研究科副研究科長)</p> <p>常任理事 松木 英敏 (医工学研究科長*)</p> <p>理事 若生 正博</p> <p>理事 金井 浩 (工学研究科長*)</p> <p>理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長*)</p> <p>理事 粉川 博之</p> <p>理事 吉野 博</p> <p>監事 根元 義章 (理事)</p> <p>監事 手島 貴弘</p>
財団法人 建設工学研究振興会	<p>(目的) 工学特に建設工学及び建設技術の研究に対する援助・支援を行い、我が国の科学技術の振興を図り、もって学術の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 研究に対する助成 (2) 研究機関、学会及び研究会に対する助成 (3) 建設工学並びに建設技術に関する国際交流に対する助成 (4) 国際会議、学術講演会、シンポジウム、セミナー、研究集会及び研修会の開催に対する助成 (5) 出版物の編集及び刊行に対する助成 (6) 研究者及び研究機関に対する顕彰 (7) 建設工学並びに建設技術に関する調査及び研究 (8) 建設工学並びに建設技術に関する国際交流 (9) 国際会議、学術講演会、シンポジウム、セミナー、研究集会及び研修会の開催 (10) 出版物の編集及び刊行 (11) 図書、文献、資料及び情報の収集、保管、公開及び提供 (12) その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 鈴木 基行</p> <p>常務理事 大村 達夫 (工学研究科副研究科長)</p> <p>常務理事 真野 明 (災害制御研究センター長)</p> <p>常務理事 田中 仁 (工学研究科副研究科長*)</p> <p>理事 岸野 佑次</p> <p>理事 江成 敬次郎</p> <p>理事 藤原 正雄</p> <p>監事 千田 壽一</p> <p>監事 原田 秀樹</p>
財団法人 辛酉会	<p>(目的) 東北大学病院の来院患者並びに医学系研究科、病院職員及び学生に対し必要な援助を行うことにより、医学の振興と医療福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 患者の福祉援助 (2) 医学の研究の助成 (3) 職員及び学生の福利厚生 (4) 食事及び必需品の供給並びに役務の提供 (5) 職員の学事研修等に関する便宜供与 (6) 保険調剤に関する業務 (7) 介護保険法に基づく特定(介護予防)福祉用具販売及び(介護予防)福祉用具貸与事業 (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 平 則夫 (医学系研究科長)</p> <p>理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長)</p> <p>理事 猿橋 春夫 (電気通信研究所事務部長)</p> <p>理事 玉井 信 (病院長)</p> <p>理事 高橋 貞子 (病院看護部長)</p> <p>監事 森 繁 (医学系研究科事務長)</p> <p>監事 鈴木 清一郎</p>
財団法人 東北大学浅虫海洋生物学教育研究センター後援会	<p>(目的) 科学知識の進歩に寄与し、その普及をはかることを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 東北大学浅虫海洋生物学教育研究センターにおける研究・教育の助成 (2) その他目的達成に必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 占部 城太郎 (浅虫海洋生物学教育研究センター長*)</p> <p>理事 加藤 秀生 (浅虫海洋生物学教育研究センター長)</p> <p>理事 経塚 啓一郎</p> <p>理事 美濃川 拓哉</p> <p>理事 武田 哲</p> <p>監事 鷲尾 正彦</p>

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成25年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の助成 (2) 流体科学に関する有用な発明をした研究者に対し発明奨励金の交付 (3) 機械器具に関する試験検定設計及び実際の研究などの受託 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長*) 常務理事 圓山 重直 理事 西山 秀哉 (流体科学研究所副所長) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長*) 理事 小林 秀昭 監事 上條 謙二郎 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長)
財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2) 科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3) その目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 里見 進 (総長*) 理事長 中島 康治 (ブレインウェア実験施設長*) 常任理事 澤谷 邦男 常任理事 安達 文幸 常任理事 庭野 道夫 (電気通信研究所副所長*) 常任理事 亀山 充隆 (情報科学研究科長*) 理事 早坂 栄二 理事 中沢 正隆 (電気通信研究所長*) 理事 松木 英敏 (医工学研究科長*) 理事 佐橋 政司 理事 加藤 修三 監事 村岡 裕明 (二十一世紀情報通信研究開発センター長*) 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



財団法人辛酉会以外の関連公益法人との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
財団法人良陵医学振興会	731,265	7,973	723,291	213,660	25,357	188,302	500	184,419	▲183,919	-	-	-	4,383
財団法人青葉工学振興会	1,467,218	86,248	1,380,969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人建設工学研究振興会	203,125	-	203,125	86,075	65,408	20,667	35,825	5,058	30,766	-	-	-	51,434
財団法人辛酉会	472,356	107,273	365,082	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人機器研究会	47,652	240	47,412	11,941	7,565	4,375	-	-	-	-	-	-	4,375
財団法人電気通信工学振興会	241,174	152	241,021	19,820	31,800	▲11,980	16,730	-	16,730	-	-	-	4,749

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 増減 D	一般正味 財産 増減 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G		指定正味 財産 増減 I	指定正味 財産 増減 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
財団法人良陵医学振興会	29,741	-	29,741	25,077	23,127	2,230	▲280	4,663	35,516	40,180	198,070	-	198,070	500	197,570	485,541	683,111	723,291
財団法人青葉工学振興会	664,698	-	664,698	614,055	568,501	45,554	-	50,643	1,330,326	1,380,969	-	-	-	-	-	-	-	1,380,969
財団法人建設工学研究振興会	83,693	-	83,693	69,443	51,749	14,681	3,013	14,249	185,290	199,540	1	-	1	-	1	3,582	3,584	203,125
財団法人辛酉会	1,253,236	-	1,253,236	1,270,838	1,195,088	75,478	271	▲17,602	382,680	365,077	-	-	-	-	-	5	5	365,082
財団法人機器研究会	11,942	-	11,942	7,576	6,821	744	10	4,366	42,996	47,362	-	-	-	-	-	50	50	47,412
財団法人電気通信工学振興会	23,183	-	23,183	31,800	24,924	6,876	-	▲8,617	249,439	240,821	-	-	-	-	-	200	200	241,021

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)により財務諸表等を作成している関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
財団法人東北大学浅虫海洋生物学教育研究センター後援会	660	-	660	0	0	0	0	0	0

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入 (經常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合 (%)
財団法人良陵医学振興会	-	-	-	-	該当無し	29,741	-	0.0%	-	-	-	-	-	-
財団法人青葉工学振興会	その他 未収入金	341	-	-	該当無し	664,698	-	0.0%	-	-	-	-	-	-
財団法人建設工学研究振興会	-	-	-	-	該当無し	83,693	-	0.0%	-	-	-	-	-	-
財団法人辛酉会	-	未払金	338	-	該当無し	1,253,236	25,795	2.1%	-	-	-	-	25,795	100.0%
財団法人東北大学浅虫海洋生物学教育研究センター後援会	-	-	-	-	該当無し	0	-	0.0%	-	-	-	-	-	-
財団法人機器研究会	-	-	-	-	該当無し	11,942	-	0.0%	-	-	-	-	-	-
財団法人電気通信工学振興会	-	-	-	-	該当無し	23,183	-	0.0%	-	-	-	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。